

# 業 務 用 供 給 約 款

2020年4月1日 実施

桐 生 瓦 斯 株 式 会 社

# 目 次

1.	目 的	1
2.	この供給約款の変更	1
3.	用語の定義	1
4.	適用条件	2
5.	契約の締結	2
6.	使用量の算定及び通知	3
7.	料 金	3
8.	単位料金の調整	3
9.	需給契約の補償料	4
10.	名義の変更	5
11.	設置について	5
12.	緊急時調整時の措置	5
13.	契約の変更	5
14.	その他	5
	(付 則)	
1.	この供給約款の実施期日	6
2.	この供給約款の実施に伴う切り替え措置	6
	(別 表)	
1.	料金及び消費税等相当額の算定方法	7
2.	料金表1 (業務用第一種)	8
3.	料金表2 (業務用第二種)	8

4. 料金表 3 (業務用第三種) . . . . . 8

## 1. 目 的

業務用供給約款(以下「この供給約款」といいます。)は、ガスを用いた業務用機器をご使用いただくお客さまむけにガスの料金、その他の供給条件を定めたものです。

## 2. この供給約款の変更

- (1) 当社は、この供給約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他の供給条件は、変更後のこの供給約款によるものとし、(3)及び(4)のとおり、変更された契約条件の説明、書面交付等を行います。
- (2) お客さまは、(1)に定めるこの供給約款の変更に異議がある場合は、この供給約款による契約を解約することができます。
- (3) この供給約款の変更に伴い、供給条件の説明、契約締結前の書面交付及び契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめ承諾していただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
  - ① 供給条件の説明及び契約変更前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示又は電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法(以下「当社が適当と判断した方法」といいます。)により行い、説明及び記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
  - ② 契約変更後の書面交付を行う場合は、当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称及び住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
- (4) この供給約款の変更が、法令の制定又は改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更、ガス工事に関する費用負担以外の条件の変更等、その他のガス小売供給に係る条件の実質的な変更を伴わない場合には、供給条件の説明及び契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明すること及び契約変更後の書面交付をしないことについて、あらかじめ承諾していただきます。

## 3. 用語の定義

この供給約款において使用する用語の定義は、次のとおりといたします。

- (1) 「業務用」とは、店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分のある建物をいいます。
- (2) 「業務用機器」とは、エネルギー源としてガスを使用し、その業務に供する機器をいいます。
- (3) 「年間使用量」とは、1年間に使用するガスの合計量をいいます。
- (4) 「契約月別使用量」とは、契約開始使用月から終了使用月までの契約で定める月別使用予定量をいいます。
- (5) 「契約年間使用量」とは、契約月別使用量の合計量をいいます。
- (6) 「契約年間引取量」とは、契約で定めるお客さまの1年間において引取らなければならない量をいいます。
- (7) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果1円未満の端数が生じた場合には、その端数を切り捨てます。
- (8) 「消費税率」とは、消費税法の規定に基づく税率に、地方税法の規定に基づく税率を

加えた値をいいます。

- (9) 「当社（導管部門）」とは、ガス事業法第2条第5項に規定される事業を営む当社の部門を指します。

#### 4. 適用条件

この供給約款は、次のすべての条件を満たし、お客さまがこの供給約款の適用を希望される場合に適用いたします。

- (1) 年間使用量が3,000立方メートル(少数点以下切捨て)以上であること。  
ただし、第三種を除く他の契約に関しては別途契約年間引取量を契約いただき、契約年間引取量が契約年間使用量の80パーセント以上であること。
- (2) 業務用機器の設置があること。
- (3) 一需要場所におけるメーター号数が8号以上であること。
- (4) 業務用第三種を除く他の契約に関しては不測の需給逼迫時の緊急時において当社（導管部門）が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整（供給の制限又は中止）に応じられる需要であること。

#### 5. 契約の締結

- (1) お客さまは、この供給約款にもとづき当社と協議のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めた業務用第一種、業務用第二種のいずれかを当社と契約していただきます。

なお、業務用第三種のお客さまはこの供給約款を承諾のうえ、当社に使用を申し込んでいただきます。

- (2) お客さまは、新たにこの供給約款にもとづきガスの使用を申し込む場合又はその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社に対し年間のガスの使用計画を提示するものとし、当社はその使用計画にもとづき、機器の規模、業種の実態、過去の実績等を参考にして、お客さまとの協議によって次の契約使用量を定めるものといたします。

- ① 契約年間使用量
- ② 契約月別使用量

- (3) 契約期間は次の期間といたします。

- ① 新たにガスの使用を開始した場合は、料金の適用開始の日から同日が属する月の翌月を起算月として12か月目の月の定例検針日までといたします。
- ② ガス小売供給約款に定める契約（以下「一般契約」といいます。）又は他の供給約款からこの供給約款へ変更した場合は、この供給約款の契約期間は、変更の日の翌日からその変更の日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の定例検針日までといたします。

なお、変更前の契約の契約期間は、この供給約款への変更の日までといたします。

- ③ 契約期間満了に先立って解約又は変更の申し込みがない場合は、契約は、契約期間満了日の翌日からその満了日の属する月の翌月を起算月として12か月目の月の定例検針日まで同一条件で継続するものとし、以降も同様といたします。この場合、当社はその旨をお客さまにお知らせいたします。

なお、お客さまが希望される場合を除き、その他の事項のお知らせについては省略いたします。

- (4) 当社は、この契約の契約期間満了前に解約又は一般契約への変更をされたお客さまが、同一需要場所でこの供給約款又は他の供給約款の申し込みをされた場合、その適用開始の

希望日が契約の解約の日又は一般契約への変更の日から1年に満たない場合には、その申し込みを承諾しないことがあります。ただし、設備の変更又は建物の改築等のための一時不使用による解約の場合は、この限りではありません。（(5)において同じ）

- (5) 当社は、お客さまがこの契約の契約期間満了前に他の供給約款への変更を申し込みされた場合には、申し込みを承諾できないことがあります。
- (6) 当社は、お客さまが当社とのこの供給約款、一般契約又は他の供給約款にもとづく料金を、一般契約に規定する支払期限日を経過しても支払われていない場合は、この供給約款の申し込みを承諾できないことがあります。
- (7) 当社（導管部門）は、一般契約に定める検針の他、契約変更があった日に検針を行います。

## 6. 使用量の算定及び通知

当社は、当社（導管部門）より通知を受けた使用量をお客さまへ通知いたします。

なお、その使用量は次のとおり算定いたします。

各月使用分の使用量は、前月の検針日及び当該月の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。ただし、当該月の検針日以降、当該月内に解約を行った場合には、当該月の検針日及び解約を行った日のガスメーターの読みにより算定いたします。

## 7. 料金

- (1) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生の日の翌日から起算して28日以内（以下「早収期間」といいます。）に行われる場合には、早収料金（消費税等相当額を含みます。）を、早収期間経過後に支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増したものを（以下「遅収料金」といい消費税等相当額を含みます。）を料金として支払っていただきます。

なお、早収期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収期間を延伸いたします。

- (2) 当社は、業務用第一種には別表の料金表1を、業務用第二種には別表の料金表2を、業務用第三種には別表の料金表3を適用して、早収料金又は遅収料金を算定いたします。
- (3) 料金は、口座振替又は払い込みいずれかの方法により、毎月お支払いいただきます。

## 8. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が(2)①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の各料金表の各基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表1(2)のとおりといたします。

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金} + 0.075 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

調整単位料金（1立方メートル当たり）

$$= \text{基準単位料金} - 0.075 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率})$$

(備 考)

上記の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨てます。

(2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格 (トン当たり)

54,690円

② 平均原料価格 (トン当たり)

別表1(2)に定められた各3か月間における貿易統計の数量及び価格から算定したトン当たりLNG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)及びトン当たりLPG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

(算 式)

$$\begin{aligned} \text{平均原料価格} &= \text{トン当たりLNG平均価格} \times 0.9711 \\ &+ \text{トン当たりLPG平均価格} \times 0.0460 \end{aligned}$$

(備 考)

トン当たりLNG平均価格及びトン当たりLPG平均価格は、当社の本社・支店に掲示いたします。

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

(算 式)

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{平均原料価格} - \text{基準平均原料価格}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\text{原料価格変動額} = \text{基準平均原料価格} - \text{平均原料価格}$$

## 9. 需給契約の補償料

需給契約に関する補償料は、契約年間引取量未達補償料とし、当社は当該補償料を原則として、未達が発生した翌月に申し受けるものといたします。

なお、補償料の結果1円未満の端数が生じた場合には、端数の金額を切り捨てます。

(1) 契約年間引取量未達補償料

当社は、お客さまの年間の実績使用量が契約年間引取量に満たない場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約年間引取量未達補償料といたします。

$$\text{契約年間引取量未達補償料} = \left\{ \left[ \begin{array}{c} \text{契約} \\ \text{年間} \\ \text{引取量} \end{array} \right] - \left[ \begin{array}{c} \text{実績} \\ \text{年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right] \right\} \times \left[ \begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約} \\ \text{に定める月別契約量に各} \\ \text{月の単位料金を乗じたもの} \\ \text{の合計額を契約年間使用量} \\ \text{で除し、少数点第3位以下} \\ \text{を四捨五入した額} \end{array} \right]$$

## 10. 名義の変更

お客さま又は当社が契約期間中に第三者と合併し、又はその事業の全部もしくはこの契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、お客さま又は当社はこの契約をその後継者に承継させ、かつ後継者の義務履行を相手方に保証するものいたします。

### 11. 設置について

- (1) 当社は、業務用機器が設置されているかを確認させていただく場合があります。この場合には、正当な事由がない限り屋内への立ち入りを承諾していただきます。
- (2) 業務用機器を取り外した場合は、ただちにその旨を当社へ連絡いただきます。  
なお、その場合には、この供給約款にもとづく契約を解約したものとみなします。

### 12. 緊急時調整時の措置

一般需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表の料金表1、料金表2、料金表3の基本料金を次の算式によって割引いたします。また、9の需給契約の補償料については、双方協議して算定するものいたします。

$$\begin{array}{rcccl} \text{基本料金} & & \text{基} & \text{本} & \text{調整時間} \\ & = & & \times & \frac{\quad}{\quad} \\ \text{割引額} & & \text{料} & \text{金} & \text{当該月の時間数} \end{array}$$

### 13. 契約の変更

2(1)の規定によりこの供給約款が変更された場合、当社はこの供給約款に基づく契約を変更することができるものいたします。

### 14. その他

その他の事項については、ガス小売供給約款を適用いたします。



## 付 則

### 1. この供給約款の実施期日

2020年4月1日から実施いたします。

### 2. この供給約款の実施に伴う切り替え措置

当社は、2020年4月1日から2020年4月30日までに支払義務が発生する場合の早収料金は、2020年3月31日まで適用のこの供給約款に基づき算定するものいたします。

(別 表)

1. 料金及び消費税等相当額の算定方法

- (1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。従量料金は、基準単位料金又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (2) 調整単位料金の適用基準は、次のとおりといたします。
- ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日（うるう年は2月29日）に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

(3) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額はそれぞれ次の算式により算定いたします。(小数点以下の端数切り捨て)

① 早収料金に含まれる消費税等相当額＝早収料金×消費税率÷(1＋消費税率)

② 遅収料金に含まれる消費税等相当額＝遅収料金×消費税率÷(1＋消費税率)

**2. 料金表1** (消費税等相当額を含みます。)

業務用第一種 (契約年間使用量70,000m<sup>3</sup>以上102,223m<sup>3</sup>(45カガジユール)未満)

(1) 基本料金

1か月につき 60,500.00円

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき 112.37円

(3) 調整単位料金

(2)の基準単位料金をもとに8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

**3. 料金表2** (消費税等相当額を含みます。)

業務用第二種 (契約年間使用量40,000m<sup>3</sup>以上70,000m<sup>3</sup>未満)

(1) 基本料金

1か月につき 28,600.00円

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき 117.32円

(3) 調整単位料金

(2)の基準単位料金をもとに8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

**4. 料金表3** (消費税等相当額を含みます。)

業務用第三種 (年間使用量3,000m<sup>3</sup>以上40,000m<sup>3</sup>未満)

(1) 基本料金

1か月につき 3,300.00円

(2) 基準単位料金

1立方メートルにつき 126.34円

(3) 調整単位料金

(2)の基準単位料金をもとに8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。